

## コロンビア経済情勢（9月分）

### 1 概要

#### 【ポイント】

- コロンビア中央銀行は、本年のコロンビア経済成長率が、約 1.6%、年間インフレ率予想は、4.16%を推移する見込みである旨発表した。
- 29日、コロンビア中央銀行は役員執行会議を行い、政策金利を 5.25%に維持することを決定した。
- 政府は、国家政策審議会（Conpes）を通じて、ボゴタメトロ整備計画第一路線に係る予算の 70%の拠出が承認された旨発表した。

### 2 本文

#### 主な出来事

#### <国内情勢>

##### （1）経済見通し（18日、21日及び25日、当地紙報道）

コロンビア中央銀行は、本年のコロンビア経済成長率が、約 1.6%、年間インフレ率予想は、4.16%を推移する見込みである旨発表した。カルデナス財務・公債大臣は、和平による投資ビジネス環境の改善、マクロ経済指標のプラス成長及びインフラ開発の進展等からコロンビア経済に対する信用は上昇している旨述べた。一方、マクマステル・コロンビア工業連盟（ANDI）会長は、産業界は生産活性化のため、政策金利の更なる引き下げ、輸出業者への税還付及び雇用促進の国内製造インセンティブを政府に対して求める旨述べた。

##### （2）政策金利（31日、コロンビア中央銀行プレスリリース）

29日、コロンビア中央銀行は役員執行会議を行い、政策金利を 5.25%に維持することを決定した。同決定は、インフレ上昇傾向の歯止め及び経済の活性化を目的に決定がなされた。また、年間のインフレ率が 3.87%となったこと及び経済指標のプラス成長も考慮された。

##### （3）グティエレス商工観光大臣インタビュー（22日、当地紙報道）

22日、グティエレス商工観光大臣は、当地紙のインタビューに対して、エコツーリズムの充実、輸出の増加及び多角化、既存 FTA の有効活用、太平洋同盟を通じたアジアとの貿易深化を目標に掲げている旨述べた。また、次週に日コロンビア商工会議所及び日本国大使との会合がある旨述べた。さらに、中国との（FTA）FS を行うことをコミットし、いくつかの TOR について合意がなされた旨述べた。

##### （4）ロサノ新商工観光次官（貿易担当）の就任（15日、当地紙報道）

15日、ガンボア商工観光次官（貿易担当）の後任としてオルガ・ルシア・ロサノ氏が就任した。同氏は、グティエレス商工観光大臣の下、商工観光次官（貿易担当）として、貿易円滑化及び新市場への優先品目アクセスの観点から、太平洋同盟、不公正貿易及び関税

違反対策、並びに FTA の深化及び活用の継続的促進を担う。

(5) 2020 年から 2022 年の中長期の主要巨大プロジェクト (11 日, 当地紙報道)

政府は、2013 年に同国が策定した主要インフラプロジェクトである第 4 世代道路網整備プロジェクト (4G) の工期の半分が終了すると見積もられている 2020 年から 2022 年を見据えて、新たに中長期の公民連携 (PPP) プロジェクトを計画している。同プロジェクトは、5 つの道路、7 つの空港、3 つの港及び 3 つの鉄道を対象としており、投資額は、20 兆ペソ (約 74 億ドル) に上ると見積もられている。

(6) ボゴタメトロ整備計画 (26 日, 当地紙報道)

政府は、国家政策審議会 (Conpes) を通じて、ボゴタメトロ整備計画第一路線に係る予算の 70% の拠出が承認された旨発表した。ボゴタ市が負担する 30% の拠出はボゴタ市評議会にて承認される見込みである。同計画に係る入札は年末または年始に実施される予定であり、2019 年中に着工予定である。なお、工事は約 5 年を要するとみられている。また、エスコバル・メトロ公社総裁によると、現在 120 社以上の外国企業が同計画への参加に関心を有している。

(7) ビジェガス・コロンビア貿易振興機構 (PROCOLOMBIA) 副総裁のアジア訪問 (4 日, 当地紙報道)

ビジェガス・コロンビア貿易振興機構 (PROCOLOMBIA) 副総裁は、日本、韓国及び中国を訪問した。同副総裁は、2015 年及び 2016 年の非鉱物・エネルギー部門のコロンビア輸出が低下したことをうけ、輸出回復を目指し、コロンビア製品の認知向上のため上記 3 カ国を訪問した。

(8) 当地航空会社アビアンカ社のパイロット労働組合のストライキ (28 日, 当地紙報道)

アビアンカ社のパイロット労働組合 (Acdac) は、8 月 8 日、同社に対して、給与改定、労働時間数の見直し及び福利厚生充実などを訴え、ストライキを開始した。同社は、Acdac のストライキは、一部の労働者によって実行されていること及び航空移動手段は公共サービスであることから違法であるとして、ボゴタ高等裁判所に訴えを提出した。

(9) 口蹄疫問題 (5 日, 当地紙報道)

イラゴリ農業・地方開発大臣は、国際獣疫事務局がコロンビアの口蹄疫問題は収束したとの認識を持っている旨述べた。今後は、同事務局より 90 日以内に再び「清浄国」としての保証がなされ、その後、各国のコロンビアに対する禁輸措置が撤廃される見込みである。

(10) Ecopetrol 社の初の海外投資案件への参加 (8 月 16 日, Ecopetrol 社プレスリリース)

Ecopetrol (国営石油会社) 社は、取締役委員会にてエチェベリ社長の退任を決定し、後任としてパルド現副社長が 9 月 15 日より就任する旨発表した。

## <対外経済関係>

### (1) 対日関連 (15日, 当地紙報道)

トヨタ自動車の販売代理店旧 Distoyota (現コロンビアトヨタ自動車株式会社 (Automotores Toyota Colombia S.A.S 略称: ATC) は設立 50 周年を迎えた。アルディラ ATC 副社長は, この 50 年間で 20 万台を売り上げた旨述べた。また, ファイルシュナイダー・ATC 会長は, 日・コロンビア EPA 交渉に触れ, 同 EPA が未締結である状況は, トヨタ自動車に損害を与え続けている。日本からの輸入車に対して 35%の関税を支払っている一方, メキシコからの輸入車に対しては関税が掛けられていない旨述べた。

### (2) 対英関連 (28日, 当地紙報道)

英国は, コロンビア, エクアドル及びペルーと投資及び貿易促進に向け, 新たに通商交渉を開始した。同交渉は, コロンビア・EU・FTA の協定内容をベースにして行われる予定である。

### (3) 対蘭関連 (16日, 当地紙報道)

オランダは, コロンビア貿易振興機構 (PROCOLOMBIA) 及びコロンビア工業連盟 (ANDI) と食品部門及びコスメ部門の中小企業の持続的な輸出促進のための MOU を結んだ。同 MOU により, いくつかのコロンビア生産業者が選抜され, 輸出に係る研修を受ける予定である。

### (4) 対中国関連 (2日, 当地紙報道)

コロンビア・リオアチャ市長と駐コロンビア中国大使は, 観光, インフラ, 気候変動, 教育及びエネルギー部門における協力及び文化交流に係る MOA に署名した。

## <経済指標>

### (1) 経済活動全般

#### (ア) 実質工業生産指数 (DANE 発表)

7 月の実質工業生産指数 (加工コーヒー豆を除く) は前年同月比 6.2%であった。

#### (イ) 実質小売売上高指数 (DANE 発表)

7 月の実質小売売上高指数は前年同月比 3.1%であった。

#### (ウ) 消費者信頼感指数 (Fedesarrollo 発表)

8 月の消費者信頼感指数 (ICC) は, ▲15.9 %と前月 (▲9.5%) を 6.4 ポイント下回り, 前年同月▲6.6%を 9.3 ポイント下回った。

### (2) 産業動向

#### (ア) 原油生産量 (鉱山・エネルギー省発表)

8 月の石油生産量は日量 85.9 万バレルであり, 前年同月比 3.9%となった。

#### (イ) コーヒー

##### (i) 生産 (コーヒー生産者連盟 (FNC) 発表)

FNC 加盟コーヒー生産者による 8 月のコーヒー生産量は 129 万袋 (1 袋=60kg) となり,

前年同月比 9.3%となった。

(ii) 価格 (国際コーヒー機関発表)

8月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均1ポンド=1.55ドル (前月は同1.53ドル, 前年同月は同1.61ドル)であった。

(ウ) エネルギー需要

8月のコロンビアのエネルギー需要は5,769GWh, 前年同期比0.6%であった。

(3) 物価・雇用 (DANE 発表)

(ア) 物価

8月の消費者物価上昇率は0.14%, 生産者物価上昇率は0.57%であった。

(イ) 雇用

8月の全国平均失業率は9.1%と, 前年同月の9%より0.1ポイント悪化した。また, 主要13都市の平均失業率は9.9%と, 前年同月と同じであった。

(4) 貿易収支 (DANE 発表)

7月の貿易収支 (FOB) は, 5.20億ドルの赤字であった。輸出 (FOB) 全体では, 前年同月比37.6%の30.65億ドル, 輸入 (CIF) 全体では, 前年同月比17.3%の37.50億ドルとなった。

### 3 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：％，出所：DANE)	2016/7	2017/5	2017/6	2017/7
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	-6.2	-0.6	-1.9	6.2
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	-5.2	-1.9	0.4	5.2
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	-3.3	-0.5	1.0	3.1
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	180.6	191.5	180.7	192.3
(2) 失業率 (単位：％，出所：DANE)	16/8	17/6	17/7	17/8
(ア) 全国平均	9.0	8.7	9.7	9.1
(イ) 主要13都市平均	9.9	10.8	11.3	9.9
(3) 消費者物価上昇率 (単位：％，出所：DANE)	16/8	17/6	17/7	17/8
(ア) 前月比	-0.32	0.11	0.05	0.14
(イ) 前年同月比	8.1	3.99	3.4	3.4
(4) 政策金利 (単位：％，出所：中央銀行)	16/8	17/6	17/7	17/8
	7.75	5.75	5.50	5.25
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	16/8	17/6	17/7	17/8
(ア) 月初	3,081.75	2,921.00	3,050.43	2,997.59
(イ) 月末	2,933.82	3,038.26	2,995.23	2,937.09
(ウ) 最高値	3,110.43	3,053.90	3,092.65	3,011.14
(エ) 最安値	2,867.37	2,894.72	2,995.23	2,933.96
(6) 株式指数COLCAP (単位：ポイント，出所：COLCAP)	16/8	17/6	17/7	17/8
(ア) 月初	1,306.02	1,442.83	1,475.15	1,478.09
(イ) 月末	1,380.18	1,462.90	1,481.37	1,482.27
(ウ) 最高値	1,380.18	1,464.77	1,492.00	1,482.77
(エ) 最安値	1,303.35	1,435.12	1,467.37	1,452.91
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	16/7	17/5	17/6	17/7
(ア) 輸出額 (FOB)	2,188.7	3,385.1	2,777.4	3,065.0
(イ) 同 年内累計	16,519.9	14,669.4	17,461.9	20,523.8
(ウ) 輸入額 (CIF)	3,195.3	3,727.5	3,778.8	3,750.2
(エ) 同 年内累計	23,763.2	19,060.9	22,839.7	26,589.9
(8) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	16/8	17/6	17/7	17/8
	421.9	488.0	497.0	482.3
(9) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	16/8	17/6	17/7	17/8
注：ポゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	7,934	8,544	8,518	8,659
(10) 自動車販売台数 (単位：台，出所：ECONOMETRIA)	16/8	17/6	17/7	17/8
(ア) 単月	22,409	19,841	18,625	20,925
(イ) 年内累計	157,034	113,101	131,726	152,651